

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成29年11月1日 至平成30年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日
売上高 (千円)	11,571,250	12,658,032	23,238,988
経常利益 (千円)	1,558,299	1,479,140	2,753,812
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,078,956	1,010,837	1,964,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,289,223	831,615	2,366,299
純資産額 (千円)	18,985,572	20,430,316	19,844,822
総資産額 (千円)	26,453,756	28,165,960	27,114,251
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.57	69.87	135.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,099,429	698,038	2,535,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,869	1,810,225	848,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,839	321,948	326,677
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,331,697	4,873,785	6,317,200

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.00	33.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(合成樹脂加工製品事業)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、EPC Holdings Pte.Ltd.の株式を取得しました。これに伴い、同社及びその子会社9社は新たに当社の連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国際情勢やマクロ要因を起因とする海外経済の不確実性や原材料価格の変動リスクなどを抱えつつも、引き続き雇用・所得環境の改善の続く中で、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高126億58百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益14億13百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益14億79百万円（前年同四半期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億10百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝関連（原系）、バルチップ関連（国内、海外）及び輸入フレコン袋が増加、粘着テープ関係及びブルーシート関係は、概ね前年並みで推移しました。その結果、全体では前年を上回る売上げとなりました。また、原材料価格や運賃等の高騰に対応して、製品値上げ活動を実施してまいりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋、バルチップ及びインドネシア国内向けPC袋とも、引き続き概ね順調に推移しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシート関連は概ね順調でしたが、それ以外は弱含み、収益低下となりました。

その結果、売上高95億66百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益9億93百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

#### 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けは軟包装系、光学系スリッター、検査巻直機及びラベル系スリッターが、海外向けは光学系特殊機及び電池系スリッターが、それぞれ順調でした。

海外軟包装系汎用スリッターは、主力市場であるタイ国は低調な動きとなりましたが、他の東南アジア諸国及び中国の軟包装系市場で戦略機種が順調でした。

ワインダー機器は、国内向けに特殊繊維、粘着基材用の需要がありました。

押出関連機器は、食品容器用、高機能フィルム用スクリーンチェンジャーが順調でした。リサイクル関連機器は、慎重な設備投資姿勢が続く中、老朽化対策を目的としたペレタイザーの更新需要がありました。

その結果、売上高30億91百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益4億19百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は281億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億51百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は180億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が15億32百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が9億75百万円及びたな卸資産が6億65百万円増加したこと等によります。

固定資産は101億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円の増加となりました。これはコンクリート補強繊維の海外販売会社であるEPC Holdings Pte.Ltd.及びその子会社9社を連結したことによりのれんが発生したこと等によります。

負債の部では流動負債は66億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が1億62百万円及び電子記録債務が1億42百万円並びに未払法人税等が2億20百万円増加したこと等によります。

固定負債は11億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。これは主に長期借入金84百万円減少したこと等によります。

純資産の部は204億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少し48億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億98百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益14億85百万円及び減価償却費4億69百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額7億20百万円及びたな卸資産の増加額2億79百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18億10百万円（前年同四半期比411.6%増）となりました。

これは新規連結子会社EPC Holdings Pte.Ltd.の取得による支出14億45百万円等を主とする資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3億21百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

これは長期借入金の返済による支出1億18百万円及び配当金の支払2億45百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億18百万円（前年同四半期は1億49百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	14,897,600	-	1,778,385	-	1,393,185

(6)【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	1,435	9.63
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,004	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	868	5.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	565	3.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	534	3.58
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.51
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	460	3.08
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	429	2.88
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.68
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	342	2.29
計		6,565	44.06

- (注) 1. 当社は平成30年4月30日現在で、自己株式430千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.89%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが、平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,119	7.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,463,000	144,630	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	14,897,600	-	-
総株主の議決権	-	144,630	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	430,900	-	430,900	2.89
計	-	430,900	-	430,900	2.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,648,372	6,116,365
受取手形及び売掛金	5,490,308	6,466,087
商品及び製品	1,097,659	1,622,911
仕掛品	2,068,265	2,146,885
原材料及び貯蔵品	789,507	850,674
その他	668,940	843,643
貸倒引当金	1,768	2,077
流動資産合計	17,761,285	18,044,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,065	1,958,661
機械装置及び運搬具(純額)	2,445,318	2,435,592
工具、器具及び備品(純額)	208,549	225,627
土地	2,268,969	2,281,387
建設仮勘定	287,084	295,601
有形固定資産合計	7,245,987	7,196,869
無形固定資産		
のれん	-	790,556
その他	122,718	127,664
無形固定資産合計	122,718	918,221
投資その他の資産		
保険積立金	1,295,939	1,318,950
その他	688,617	687,468
貸倒引当金	296	40
投資その他の資産合計	1,984,259	2,006,378
固定資産合計	9,352,965	10,121,469
資産合計	27,114,251	28,165,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,158	1,416,825
電子記録債務	1,430,326	1,572,568
短期借入金	775,920	1,048,092
未払法人税等	355,965	576,422
賞与引当金	550,748	511,354
製品保証引当金	94,737	69,343
その他	1,563,148	1,421,924
流動負債合計	6,025,006	6,616,531
固定負債		
長期借入金	191,899	107,484
役員退職慰労引当金	280,961	3,860
退職給付に係る負債	563,767	572,090
その他	207,794	435,677
固定負債合計	1,244,422	1,119,112
負債合計	7,269,428	7,735,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	16,559,372	17,324,275
自己株式	397,084	397,272
株主資本合計	19,333,858	20,098,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,407	30,647
繰延ヘッジ損益	996	1,752
為替換算調整勘定	261,562	141,381
退職給付に係る調整累計額	212,695	160,181
その他の包括利益累計額合計	509,662	330,457
非支配株主持分	1,301	1,284
純資産合計	19,844,822	20,430,316
負債純資産合計	27,114,251	28,165,960

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
売上高	11,571,250	12,658,032
売上原価	8,043,508	9,024,347
売上総利益	3,527,742	3,633,684
販売費及び一般管理費	1,993,910	2,220,259
営業利益	1,533,831	1,413,425
営業外収益		
受取利息	1,839	3,384
受取配当金	640	598
受取保険金	41,736	45,803
為替差益	-	29,812
その他	21,079	25,456
営業外収益合計	65,295	105,055
営業外費用		
支払利息	8,960	12,273
売上割引	16,137	18,773
為替差損	3,551	-
保険解約損	6,955	-
その他	5,222	8,294
営業外費用合計	40,827	39,340
経常利益	1,558,299	1,479,140
特別利益		
固定資産売却益	12,560	6,505
特別利益合計	12,560	6,505
税金等調整前四半期純利益	1,570,859	1,485,646
法人税等	491,847	474,749
四半期純利益	1,079,012	1,010,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078,956	1,010,837

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	1,079,012	1,010,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,029	3,760
繰延ヘッジ損益	1,915	2,749
為替換算調整勘定	190,283	120,258
退職給付に係る調整額	10,983	52,514
その他の包括利益合計	210,210	179,282
四半期包括利益	1,289,223	831,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289,047	831,631
非支配株主に係る四半期包括利益	175	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,570,859	1,485,646
減価償却費	429,889	469,629
のれん償却額	-	27,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,671	42,665
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,258	1,180
受取利息及び受取配当金	2,480	3,982
支払利息	8,960	12,273
売上債権の増減額(は増加)	685,293	720,972
たな卸資産の増減額(は増加)	133,859	279,066
仕入債務の増減額(は減少)	37,548	124,487
その他	454,050	64,290
小計	1,542,806	1,009,773
利息及び配当金の受取額	2,416	3,984
利息の支払額	9,824	11,336
法人税等の支払額	435,970	304,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,429	698,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,445,179
有形固定資産の取得による支出	407,037	330,407
有形固定資産の売却による収入	22,687	28,975
保険積立金の増減額(は増加)	41,903	23,010
その他	11,422	40,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,869	1,810,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	47,179	42,937
長期借入金の返済による支出	153,014	118,761
配当金の支払額	253,887	245,937
その他	116	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,839	321,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,683	9,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408,403	1,443,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,923,294	6,317,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,331,697	4,873,785

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したEPC Holdings Pte.Ltd.及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,408千円	118,830千円

期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 千円	204,619千円
支払手形	-	1,127
電子記録債務	-	4,964

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
運賃及び荷造費	308,293千円	341,521千円
貸倒引当金繰入額	181	300
給料及び賞与	387,496	429,050
賞与引当金繰入額	152,717	140,748
退職給付費用	7,626	9,292
役員退職慰労引当金繰入額	10,741	8,480

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	6,654,133千円	6,116,365千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,322,435	1,242,580
現金及び現金同等物	5,331,697	4,873,785

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	217,008	30.0	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	245,934	34.0	平成29年10月31日	平成30年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	231,465	16.0	平成30年4月30日	平成30年7月3日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,720,263	2,850,986	11,571,250	-	11,571,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	211,212	211,212	211,212	-
計	8,720,263	3,062,199	11,782,462	211,212	11,571,250
セグメント利益	1,213,433	320,398	1,533,831	-	1,533,831

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,566,778	3,091,253	12,658,032	-	12,658,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	95,127	95,127	95,127	-
計	9,566,778	3,186,381	12,753,159	95,127	12,658,032
セグメント利益	993,916	419,509	1,413,425	-	1,413,425

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「合成樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、EPC Holdings Pte.Ltd.の株式を取得し子会社化したことに伴いのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの計上額は、843,052千円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EPC Holdings Pte.Ltd.

事業の内容 豪州、欧州、北米、中南米にコンクリート補強繊維の販売子会社14社を有する  
持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が製造する主力製品でありますコンクリート補強繊維「バルチップ」は、鉱山掘削や各種インフラ整備において世界的に使用されておりますが、日本、韓国、中国（香港含む）及び台湾向け販売は当社が、それ以外の各国向け販売はEPC社が、それぞれ担っております。

当社がコンクリート補強繊維の一層の販売拡大を目指すために、ユーザーニーズを踏まえた新製品開発及び営業戦略強化の観点から、製造から全世界への販売までを一体運営する必要があることから、EPC社を買収することにより同社の販売機能を当社グループに取り込むことを決定しました。

(3) 企業結合日

平成30年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金（未払金を含む） 1,631,508千円（19,534千シンガポールドル）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

843,052千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてEPC Holdings Pte.Ltd.がコンクリート補強繊維「バルチップ」事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

平成28年7月1日から平成30年6月30日までの業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん

金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 4 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	74円57銭	69円87銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,078,956	1,010,837
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,078,956	1,010,837
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,467,276	14,466,665

- ( 注 ) 1 . 当社は、平成29年 9 月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前第 1 四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 取得による企業結合 )

平成30年 5 月22日開催の取締役会において、東洋平成ポリマー株式会社 ( 以下「東洋平成ポリマー」 ) の株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。

概要は次のとおりであります。

1 . 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋平成ポリマー株式会社

事業の内容 合成樹脂製包装資材及び加工品の製造・販売

(2)企業結合を行う主な理由

当社の主力事業である合成樹脂加工製品事業は、合成樹脂製の糸であるフラットヤーン技術をベースに、織布工程を経たシート類を中心に、生活関連から建設、物流、農業など産業資材まで多様な分野に製品展開をしております。

一方、東洋平成ポリマーは、フラットヤーンをベースにした機能糸や産業資材ラミクロス類とともに、合成樹脂製フィルム製品を手掛けており、文具から食品、医薬まで幅広い分野で包装用途等に使用されております。

本件子会社化により、合成樹脂加工という共通の技術を磨き上げつつ両者の技術力を一体化することを通して、新たな市場を開拓するとともに、市場のニーズを先取りした用途開発をより一層進め、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3)企業結合日

平成30年 6 月18日 ( 予定 )

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,130,000千円

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 . 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 . 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

平成30年6月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・231,465千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年7月3日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月11日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。